

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社テクノメディカ
【英訳名】	Techno Medica Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 實吉 政知
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 萩原 一志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号
【電話番号】	045(948)1961
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 萩原 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期累計期間	第31期 第3四半期累計期間	第30期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,586,772	5,704,644	8,457,238
経常利益 (千円)	764,984	842,684	1,396,309
四半期(当期)純利益 (千円)	33,669	718,565	458,128
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,069,800	1,069,800	1,069,800
発行済株式総数 (株)	8,760,000	8,760,000	8,760,000
純資産額 (千円)	11,744,436	12,569,316	12,168,799
総資産額 (千円)	13,374,654	14,293,691	14,115,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.91	83.44	53.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	43.00
自己資本比率 (%)	87.81	87.94	86.21

回次	第30期 第3四半期会計期間	第31期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.02	38.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続いたものの、海外経済や金融市場の動向など変動要因も多く、先行き不透明な状態で推移しました。

医療機器業界では、地域医療・在宅医療の役割拡大など、医療のあり方が大きく変容しつつある現状において、医療施設および業界関連各社は変化への柔軟な対応を求められています。

このような経営環境の中で、当社は、主力製品である採血管準備装置の最新モデルとして、より円滑な採血業務をサポートするための豊富な機能を備えた「BC・ROBO-8001RFID」を期初に販売開始いたしました。また、検体検査装置分野においても、血液ガス分析装置の最新モデル「GASTAT-700Model」の販売拡大に引き続き注力してまいりました。

当第3四半期累計期間における業績は、主に国内市場における消耗品類の堅調な販売が寄与し、売上高は5,704,644千円(前年同期比2.1%増加)となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比0.8ポイント減少し10.1%となりました。

利益面に関しては、対前年同期比における売上高の増加に伴い、売上総利益は2,694,033千円(前年同期比1.9%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、主に研究開発費の減少により1,849,073千円(前年同期比1.6%減少)となり、営業利益は844,960千円(前年同期比10.4%増加)、経常利益は842,684千円(前年同期比10.2%増加)、四半期純利益は、前期には決算修正に係る特別損失があったことから、718,565千円(前年同期比2034.2%増加)となりました。

なお、当社は医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであります。事業の傾向を示すため品目別に記載いたします。

<単一セグメント内の品目別販売状況>

・採血管準備装置

当第3四半期累計期間における採血管準備装置の売上高は2,007,308千円(前年同期比3.8%減少)となりました。

国内市場においては、上期における主力モデルの更新案件が前年同期比において少なかったことから1,727,099千円(前年同期比4.7%減少)となった一方、海外市場での売上高は、新興国向けの販売が前年同期比で増加し、280,208千円(前年同期比2.1%増加)となりました。

・検体検査装置

当第3四半期累計期間における検体検査装置の売上高は334,954千円(前年同期比8.2%減少)となりました。

競合他社との競争が続く厳しい市場環境において、国内市場での売上高は271,450千円(前年同期比0.5%減少)、海外市場での売上高は63,504千円(前年同期比31.2%減少)となりました。

・消耗品等

当第3四半期累計期間における消耗品等の売上高は3,362,380千円(前年同期比7.2%増加)となりました。

国内市場においては、装置の累計販売台数の増加に伴って売り上げを伸ばし、売上高は3,128,118千円(前年同期比8.1%増加)となりましたが、海外市場においては、受注時期のずれ等により前年同期比で減少し、234,262千円(前年同期比3.6%減少)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は14,293,691千円となり、前事業年度末比177,962千円増加しました。これは主に、前事業年度末に比べて現金及び預金が515,917千円増加した一方、売上債権が201,690千円減少、仕掛品が101,548千円減少、商品及び製品が55,159千円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債の残高は1,724,374千円となり、前事業年度末比222,553千円減少しました。これは主に、未払法人税等が283,497千円減少、未払金が110,946千円減少した一方、買掛金が107,569千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は12,569,316千円となり、前事業年度末比400,516千円増加しました。これは四半期純利益が718,565千円であったことに加え、当社従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分56,831千円があった一方、剰余金の配当370,218千円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は87.9%となり、前事業年度末比1.7ポイント増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は341,971千円であります。また、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,040,000
計	35,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,760,000	8,760,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,760,000	8,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	8,760,000	-	1,069,800	-	967,926

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,608,900	86,089	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	8,760,000	-	-
総株主の議決権	-	86,089	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノメディカ	神奈川県横浜市都筑区仲町台五丁目5番1号	150,200	-	150,200	1.71
計	-	150,200	-	150,200	1.71

(注) 当社は、平成29年10月4日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて平成29年12月8日に自己株式26,850株の処分を実施いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式総数は123,423株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,238,552	8,754,470
受取手形	412,997	338,241
電子記録債権	224,900	319,291
売掛金	2,076,251	1,854,927
商品及び製品	1,104,674	1,049,514
仕掛品	289,972	188,423
原材料及び貯蔵品	88,958	97,625
前払費用	15,671	16,425
繰延税金資産	124,526	107,242
未収消費税等	28,605	-
その他	5,221	6,070
貸倒引当金	378	642
流動資産合計	12,609,956	12,731,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	898,454	903,254
減価償却累計額	515,647	533,642
建物(純額)	382,807	369,612
構築物	4,077	4,077
減価償却累計額	3,478	3,534
構築物(純額)	599	542
機械及び装置	162,300	162,300
減価償却累計額	102,927	115,381
機械及び装置(純額)	59,372	46,918
工具、器具及び備品	129,797	144,819
減価償却累計額	95,293	110,295
工具、器具及び備品(純額)	34,504	34,523
土地	787,326	787,326
有形固定資産合計	1,264,610	1,238,923
無形固定資産		
商標権	266	116
ソフトウェア	21,593	20,309
電話加入権	1,177	1,177
無形固定資産合計	23,038	21,604
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
繰延税金資産	113,564	110,011
長期前払費用	-	51,300
その他	268,992	304,695
貸倒引当金	171,944	171,944
投資その他の資産合計	218,122	301,572
固定資産合計	1,505,772	1,562,100
資産合計	14,115,728	14,293,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,073	812,642
未払金	296,880	185,934
未払費用	51,013	66,476
未払法人税等	316,151	32,654
未払消費税等	-	39,048
前受金	75,574	76,858
預り金	8,237	25,964
前受収益	46,113	94,715
賞与引当金	99,040	52,500
その他	1,405	1,706
流動負債合計	1,599,489	1,388,499
固定負債		
退職給付引当金	157,483	163,689
役員退職慰労引当金	108,105	118,217
製品保証引当金	19,535	8,196
その他	62,315	45,771
固定負債合計	347,439	335,875
負債合計	1,946,928	1,724,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	967,926	967,926
利益剰余金	10,449,143	10,792,829
自己株式	318,069	261,238
株主資本合計	12,168,799	12,569,316
純資産合計	12,168,799	12,569,316
負債純資産合計	14,115,728	14,293,691

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,586,772	5,704,644
売上原価	2,942,528	3,010,610
売上総利益	2,644,244	2,694,033
販売費及び一般管理費	1,187,730	1,184,973
営業利益	765,513	844,960
営業外収益		
受取利息	428	237
受取配当金	0	0
その他	595	1,001
営業外収益合計	1,024	1,238
営業外費用		
支払利息	69	72
為替差損	1,387	513
その他	96	2,928
営業外費用合計	1,553	3,514
経常利益	764,984	842,684
特別利益		
還付消費税等	-	64,253
特別利益合計	-	64,253
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	2,698,047	3,14,320
訴訟関連費用	-	31,692
特別損失合計	698,047	46,013
税引前四半期純利益	66,936	860,924
法人税、住民税及び事業税	15,718	212,927
法人税等還付税額	-	91,405
法人税等調整額	17,549	20,836
法人税等合計	33,267	142,359
四半期純利益	33,669	718,565

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	171,944千円	171,944千円
貸倒引当金	171,944	171,944

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
給与手当	563,746千円	635,609千円
賞与引当金繰入額	35,948	38,119
退職給付費用	-	6,470
役員退職慰労引当金繰入額	5,610	13,612
研究開発費	458,073	341,971
貸倒引当金繰入額	-	264

2 過年度の不適切な会計処理に係る第三者委員会の調査費用および過年度決算の訂正に係る諸費用を計上しております。

3 過年度決算訂正に伴って発生した諸費用を計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	52,767千円	52,973千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月15日 定時株主総会	普通株式	370,225	43	平成28年6月24日	平成28年9月16日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	370,218	43	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社は、医療機器及びこれら装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円91銭	83円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,669	718,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,669	718,565
普通株式の期中平均株式数(株)	8,609,848	8,612,070

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノメディカの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノメディカの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。